

平成十五年五月二十三日提出
質問 第八二二号

特殊法人等が所有する施設等の売却に関する質問主意書

提出者 岩國哲人

特殊法人等が所有する施設等の売却に関する質問主意書

先日来、各種メディアで報道されているように、厚生労働省所管の雇用・能力開発機構（以下、「機構」という。）が所有してきた福利厚生施設を、地元の自治体に、我々国民には理解しがたい価格で売却している現状を踏まえて、次の事柄に関し、以下質問する。

- 一 各種施設の売却にあたり、各々の売却価格の積算根拠。
 - 二 機構が、今までに売却した施設とその売却金額とその売却先。
 - 三 機構が、今後売却を予定している施設とその最低売却価格。
 - 四 一部施設については、廉価で売却するために特例が設けられているとのことだが、その特例の内容とその合理性とは何か。
 - 五 機構以外の特特殊法人等において、同じように施設等の売却の予定はあるのか。
- 右質問する。